

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 広島総合銀行

目 次

経営の概況

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 12 / 9月期決算の概況 | 1 |
| 2. 経営健全化計画の履行概況 | 8 |
| (1) 業務再構築等の進捗状況 | 8 |
| (2) 経営合理化の進捗状況 | 11 |
| (3) 不良債権処理の進捗状況 | 14 |
| (4) 国内向け貸出の進捗状況 | 15 |
| (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 | 15 |

図表および差異説明

| | |
|---------------------|----|
| 1. 収益動向及び計画 | 1 |
| 2. 自己資本比率の推移 | 4 |
| 3. リストラ計画 | 6 |
| 4. 子会社・関連会社一覧 | 8 |
| 5. 貸出金の推移 | 9 |
| 6. 法第3条第2項の措置後の財務内容 | 11 |
| 7. 不良債権処理状況 | 12 |
| 8. 不良債権償却原資 | 12 |
| 9. 含み損益総括表 | 14 |

経営の概況

1. 12 / 9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 12 年度上半期のわが国経済は、公共工事の増加が景気を下支えする一方で、アジア向けを中心とする輸出が緩やかに増加傾向を辿り、生産も上向くなど、企業収益の改善がより鮮明に確認されるようになりました。こうしたなか、成長性の高い分野を主体として企業の設備投資も増勢に転じるなど、景況感も改善の度合いが高まりつつあります。しかしながら、引続き厳しい雇用・所得環境のもと、個人消費は全体として力強さに欠け、住宅投資も概ね横這いで推移するなど、本格的な回復軌道を確認するまでには至りませんでした。

当地方におきましては、公共投資は緩やかな減少基調にありましたが、輸出や生産の増加に支えられて、企業収益が改善するなど、景気は持ち直しの様相を呈してまいりました。しかしながら、個人消費・住宅投資につきましては、雇用環境の厳しさを背景として、依然として回復感の乏しい状況が続きました。

一方、金融面では、8 月に日本銀行の「ゼロ金利政策」が解除され、短期・長期金融市場ともに相応の金利上昇が見受けられましたが、緩和措置策が継続されるなか、金融市場は総じて安定的に推移しました。また、ビッグバンの本格化に伴い、業態を超えた業務提携や統合・再編の動き、さらには異業種による金融業務への参入など、21 世紀に向けた新たな金融システムの構築が進められました。

このような経済・金融情勢のもとで、役職員一丸となって積極的な営業活動を展開するとともに、経営の合理化・効率化に努めてまいりました結果、平成 12 年 9 月期の業績は次のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

預金につきましては、市場性の外貨預金の調達を抑制したことなどもありまして、前期末比 95 億円減少し、中間期末の残高は 1 兆 8,279 億円となりました。

また、貸出金につきましては、地域金融機関として「地元回帰」・「リテール特化」の基本方針のもと、地域の中小企業や個人のお客さまのニーズにお応えし、円滑な資金供給につとめました。とりわけ、個人向けでは住宅ローンの拡販を、また、中小企業向けでは事業者用スピードローンの拡販や信用リスクに応じた弾力的な貸出運営などに注力いたしました。前期末比 229 億円減少し、中間期末の残高は 1 兆 5,825 億円となりました。なお、不良債権の最終処理としてのバルクセール 61 億円の実施等を補正した実勢ベースでは、前期比 164 億円の減少となっております。

一方、有価証券につきましては、適切なりスク管理のもと、安全性・流動性に留意し

た運用により、前期比 106 億円増加し、中間期末の残高は 2,829 億円となりました。

預金の増減内訳 (単位 億円)

| | 個人 | 法人 | 金融機関 | 公金 | 合計 |
|-------------|--------|-------|------|-----|--------|
| 12 年 9 月末残高 | 12,678 | 4,833 | 255 | 512 | 18,279 |
| 12 年 3 月末対比 | 33 | 81 | 83 | 102 | 95 |

貸出金の増減内訳 (単位 億円)

| | 法人 | 個人事業者 | 個人消費者 | 地公体 | 合計 |
|-------------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 12 年 9 月末残高 | 10,530 | 1,258 | 3,964 | 72 | 15,825 |
| 12 年 3 月末対比 | 402 | 26 | 214 | 15 | 229 |

(3) 利回り

資金運用利回りは、円貨貸出金の利回り低下を主因として、前年下半期比 0.072% 低下し 2.633% となりました。一方、資金調達については、8 月 11 日に日本銀行の金融政策決定会合においてゼロ金利政策の解除が決定されましたが、期中を通しては、総じて金融市場金利が低水準で推移したこと、また、高金利の福祉定期の取扱いを中止したことなどにより、預金利回りは前年下半期比 0.060% 低下して 0.320% となりました。さらに、金利スワップの支払利息の減少等もありましたことから、資金調達原価は前年下半期比 0.118% 低下し 1.972% となりました。

この結果、総資金利ざやは前年下半期比で 0.046% 拡大し 0.661% となりました。

利回り状況 (単位 %)

| | 平成 12 年度中間期 | 前年度下半期比 |
|----------|-------------|---------|
| 資金運用利回り | 2.633 | 0.072 |
| 貸出金利回り | 2.793 | 0.081 |
| うち円貨貸出 | 2.744 | 0.055 |
| うち外貨貸出 | 8.248 | 0.376 |
| 有価証券利回り | 1.905 | 0.040 |
| 資金調達原価 | 1.972 | 0.118 |
| 預金等原価 | 1.866 | 0.063 |
| 預金利回り | 0.320 | 0.060 |
| 経費率 | 1.546 | 0.002 |
| 預貸金利ざや - | 0.927 | 0.018 |
| 総資金利ざや - | 0.661 | 0.046 |

(4) 収益状況

業務粗利益

資金利益は、預貸金利回り差の拡大（前年同期比 0.033%）を主因として、前年同期比 750 百万円増加して 21,197 百万円、役務取引等利益は前年同期比 43 百万円増加して 1,264 百万円となりました。また、その他業務利益についても、前年同期においては、資産の健全化を目的に含み損のある受益証券の処理（約 24 億円）を実施しましたことから、債券 5 勘定戻りが 2,456 百万円となっておりましたが、この中間期では 1,165 百万円へ改善したことを主因として、前年同期比 3,158 百万円増加して 790 百万円となりました。

この結果、業務粗利益は、前年同期比で 3,952 百万円増加して 23,253 百万円となりました。

経費

経費は、リストラ計画の着実な履行により、前年同期比 686 百万円減少して 13,875 百万円となりました。

内訳は、人件費が 6,857 百万円（前年同期比 354 百万円）、物件費が 6,260 百万円（前年同期比 181 百万円）、税金が 757 百万円（前年同期比 150 百万円）となっております。

一般貸倒引当金

一般貸倒引当金については、「金融検査マニュアル最終とりまとめ」および「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会実務指針）に準拠した基準のもと、自己査定を実施し、正常先・要注意先および要管理先とした債務者の期末債権のうち、将来損失が見込まれる回収不能額を予想損失額として計上しております。

すなわち、正常先については、過去の貸倒実績率に将来予測等の修正を加えた予想損失率に基づき今後 1 年間の予想損失額を、要注意先については、過去の倒産確率に将来予測等の修正を加え、これから回収見込率を控除した予想損失率に基づき今後 1 年間の予想損失額を、さらに、要管理先については、要注意先と同様の方法によって今後 3 年間の予想損失額を計上しております。

このように、過去の貸倒・倒産実績が予想損失率に大きな影響を及ぼしますことから、そごうグループおよびライフの法的破綻が発生しました中間期には、一般貸倒引当金の繰入額が前年同期比 2,092 百万円増加することとなりました。

業務純益

業務純益は、業務粗利益の改善や経費削減の努力にもかかわらず、一般貸倒引当

金の繰入額が増加したことから、前年同期比 2,580 百万円増加の 7,318 百万円に止まりました。

臨時損益等

株式関連損益については、株式相場の低下（中間期末の日経平均株価は前期末の 20,337 円から 4,590 円下がって 15,747 円）に伴う保有株式の償却負担増加や、協栄生命の法的破綻に伴う同社優先株式の償却実施を主因として、前年同期比 3,780 百万円減少して 1,400 百万円となりました。

また、不良債権の処理額については、そごうグループならびに千代田生命・協栄生命の相次ぐ法的破綻に伴い、これらの債務者の債権に対して約 99 億円の追加引当を実施しましたことから、前年同期比 9,252 百万円（実質は 7,000 百万円）増加して 13,950 百万円となりました。

経常利益・当期利益

この結果、中間期では、業務面での改善や経費削減の努力にもかかわらず、特定先債権に対する多額の償却・引当処理によって、経常利益・当期利益とも、業績予想を大幅に下回って、それぞれ 8,580 百万円と 5,782 百万円の赤字を計上することとなりました。

| | | |
|-----------------------|---------------------------------------|--------|
| 不良債権処理額 139 億円 | うち特定先の償却・引当 (そごうグループ・ライフ・千代田・協栄生命) | 107 億円 |
| | 特定先以外での個別貸倒引当金繰入 | 29 億円 |
| | その他の債権売却損失・債権売却 損失引当金(CCP C)等 | 3 億円 |

ライフについては、債権売却損失での処理であります。

(5) 配当

これまで、配当については、地域金融機関の市場特性から、安定した配当を継続していくことを、経営の基本方針としてまいりました。

しかしながら、この中間期で大幅な赤字となったこと、また、昨年、お取引先にお引受けいただいた優先株式や公的資金の償還原資を着実に蓄積していかなければならないことなどを考慮した結果、普通株式の中間配当については、遺憾ながら、見送りさせていただくこととしました。また、期末配当につきましても、通期の利益予想（当期利益 3 億円）を前提として、1 円 25 銭に減配させていただく予定です。

なお、優先株式については、中間・期末とも予定どおりの配当を実施させていただく予定です。

(6) 自己資本比率

単体の自己資本比率は、中間期の赤字に加え、優先株式の中間配当実施（約4億円）に伴う剰余金の取崩しから、Tier 1が62億円減少することを主因に、前期比0.33%低下して8.28%となりました。

また、連結ベースも前期比0.35%低下して8.18%となりました。

損益状況表

| 科 目 | 12年度中間期 | 前年同期比 | 1修正後対比 |
|--------------|---------|--------|--------|
| 業務粗利益 | 23,253 | 3,952 | 3,952 |
| 資金利益 | 21,197 | 750 | 750 |
| 役務取引等利益 | 1,264 | 43 | 43 |
| その他業務利益 | 790 | 3,158 | 3,158 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 2,058 | 2,092 | 5,813 |
| 経費 | 13,875 | 686 | 686 |
| 人件費 | 6,857 | 354 | 354 |
| 物件費 | 6,260 | 181 | 181 |
| 税金 | 757 | 150 | 150 |
| 業務純益 | 7,318 | 2,580 | 1,175 |
| 臨時損益 | 15,887 | 13,797 | 11,545 |
| うち株式関連損益 | 1,400 | 3,780 | 3,780 |
| うち与信関連費用 | 13,950 | 9,252 | 7,000 |
| 経常利益 | 8,580 | 11,191 | 12,693 |
| 特別損益 | 43 | 1,455 | 48 |
| 税引前利益 | 8,538 | 12,646 | 12,646 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34 | 42 | 42 |
| 法人税等調整額 | 2,721 | 4,972 | 4,972 |
| 当期利益 | 5,782 | 7,631 | 7,631 |

1. 前年中間期においては、一般貸倒引当金の計上基準を変更（要管理先を除く
要注意先の引当を3年間分から1年間分）したことから、同引当金において3,755
百万円の取崩しが発生し、このうち2,252百万円を個別貸倒引当金繰入額と相殺
し、残りの1,503百万円を特別利益に計上しております。

(7) 有価証券の時価会計への移行および退職給付会計制度の導入に伴う経営健全化計画への影響と対応策

有価証券の時価会計における影響

有価証券の中間期における区分別の評価損益は次頁記載のとおりであります。

このうち、その他の有価証券については、来年度からの対応としておりますことから、

今年度に影響してくるのは、売買目的の有価証券が対象となります。その他、この中間期で時価会計制度への移行に伴う収益への影響額としては、デリバティブ取引での評価損約 4 億円（特例扱い除く）、満期保有有価証券および金銭債権のアモチゼーション適用による償却負担約 1 億円、ゴルフ会員権等の金融商品会計基準の適用による償却約 1 億円が、当初の健全化計画組成時から制度変更に伴い新たに発生したものであります。

なお、時価会計の導入に伴い、有価証券運用による期間収益への影響度はこれまで以上に大きくなることから、運用方針やリスク管理基準等を見直し、これに基づいた適正な運用を図ることとしております。

【有価証券区分別損益状況】

（単位 百万円）

| 区分 | 簿価 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 |
|------------|---------|-------|-------|-------|
| 売買目的 | 9,233 | - | - | - |
| 満期保有目的 | 98,574 | 1,362 | 330 | 1,031 |
| 子会社・関連会社株式 | 292 | - | - | - |
| その他 | 184,059 | 4,755 | 3,734 | 1,021 |
| 合計 | 292,160 | 6,118 | 4,064 | 2,053 |

金利スワップ 想定元本 40,232 百万円で損失は 512 百万円

通貨スワップ 評価損失 62 百万円

退職給付会計制度の導入に伴う影響

退職給付会計制度の導入に伴う費用負担増加額は、次頁記載のとおり年間約 11 億円となります。

なお、当初の健全化計画策定時には、同制度の詳細が未決定であったことから、当時の厚生年金の代行部分を除いた過去勤務債務を 15 年での償却とした 2 億円のみを人件費計画へ組み込んでおりました。そのため、計画からは約 9 億円の負担増加が発生しておりますが、これらをリストラや営業努力によって、極力吸収していきたいと考えております。

なお、この中間期では、同制度の導入に伴う影響として、従来の方法によった場合と比較して、経常損失・税引前中間損失とも 429 百万増加しております。

【退職給付費用の計算と負担増加額】

| | | | |
|-------------|-----|---------------|--------|
| 償却年限 | | | 15年 |
| 割引率・期待収益率 | | | 3.5% |
| 退職給付債務 | A | 12年3月期債務 | 33,223 |
| 年金資産 | B | 12年3月期実績 | 18,652 |
| 退職給付引当金(期首) | C | 12年3月期実績 | 7,384 |
| 会計基準変更時差異 | D | A - B - C | 7,185 |
| 年間償却費用 | E | D ÷ 15年 | 480 |
| 勤務費用 | F | 数理的計算 | 1,167 |
| 利息費用 | G | A × 割引率 | 1,163 |
| 期待収益額 | H | B × 期待収益率 | 652 |
| 初年度退職給付 | I | E + F + G - H | 2,158 |
| 退職給与引当金繰入額 | J 1 | 12年度実績 | 404 |
| 年金掛金 | J 2 | 12年度実績 | 637 |
| 単年度負担増加額 | K | I - J 1 - J 2 | 1,117 |

(8) 通期の見通しと今後について

この中間期の赤字計上に伴い、通期での業績は、経常利益が12億円、当期利益が3億円となり、当初計画からそれぞれ49億円と34億円ほど下回る見通しです。

この結果、平成13年3月期での剰余金残高(再評価差額金を除く)は152億円となる見込で、返済財源としております剰余金の積み上げは、健全化計画から24億円の遅れを生じることとなります。このため、平成13年度以降、さらなる経営の効率化や業務再構築を進め、収益の嵩上げを図って、本年度の遅れを吸収していく方針であります。

また、当社は、平成12年10月31日に公表しておりますとおり、株式会社せとうち銀行と平成13年度中に持株会社方式による経営統合を進めていくことといたしました。その後、11月24日には「統合準備委員会」を設置し、同委員会を中心として、統合の効果をあげていくための具体的な計画策定に着手したところであります。これまで、両行は同じ営業エリアで競合してまいりましたが、今後は互いが共生することを目的とすることによって、規模の利益あるいは営業における相乗効果を発揮し、経営の効率性は勿論、地域への貢献も、単独で成し得る以上の効果が期待できるものと考えております。これらの具体的な内容については、次回の履行状況報告で明らかにしたいと思っております。

なお、経営統合までの過程においても、これまでどおり、健全化計画で掲げる収益の確保を経営における命題として、経営のリストラや業務の再構築を積極的に進めていく方針です。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当社は、「経営の健全化のための計画」を骨格として「第一次中期実行計画」を策定し、それを着実に履行するため、安定した収益を確保しうる強力なリテール取引基盤の確立、志向すべき重点マーケット（中小企業・個人）への資源配分の集中・特化、企業風土・組織行動の変革、といった3つの課題を掲げ、これらを年度ごとの実行計画として具体的に取り組んでおります。

法人リテールの強化

平成12年度の融資運営方針として、引続き大口貸出先の抑制を図るとともに、信用リスクの低い債務者ゾーンでの価格競争力を維持しつつ、貸出の小口分散化さらには貸出利回りの引上げの観点から、事業者用スピードローンを核として、新たな市場開拓の取組を進めております。

中小企業向け貸出については、需資が低迷するなか、前年度の貸出増加の多くが短期需要への対応分であったことから、前期の貸出増加の反落を期中では回復できず、この中間期末での残高は、前期末比352億円減少して10,301億円となりました。景気については、回復の兆しが目に見えるようになってきましたが、経済構造の変革過程において、企業の借入抑制スタンスが続いていることや、貸出市場が縮小するなかでの金融機関競合の激化など、貸出環境としては依然として厳しい状況にあります。

そのため、下半期においては、債務者ごとの運営方針を再度徹底するとともに、計画目標の達成に向けて成果管理を徹底することとしております。

また、新たな運用領域の確保と収益構造の変革を目的とした事業者用スピードローンについては、重点業務として、期初から積極的に取り組んできました。結果、この中間期での残高は、期中118億円増加して150億円となりました。下半期においても、引続き、この商品の拡充に向けて積極的な推進を図ることとしております。

個人リテールの強化

個人分野は、これまでも当社の強みの一つとして積極展開をしてきました。とりわけ、今年度においては、今後の金利上昇の動向を踏まえ、住宅ローンの借換需要先を捕捉する最終年度といった認識のもと、経営資源を特化し、住宅ローンを核とする貸出残高の増加を図ることとしました。同時に、消費者ローンへの取組を強化し、貸出利回りの改善にも取り組むこととしました。

住宅ローン

住宅ローンへの重点的な取組を図るため、お客さまサービス部内に借換需要先対応としてのタスクチーム 30 名を配置するとともに、地価下落による担保不足拡大先の対応として、これまでの裸与信を 500 万円アップさせた「ヒロソー借換専用住宅ローン 2000」を、この 1 年の期間限定商品として 4 月より発売を開始しました。

この結果、この中間期での残高は、期中 252 億円増加して 2,371 億円となりました。

消費者ローン

消費者ローンについては、「ビックサポート」（証貸系）や「ヒロソーカードローンファーストクラス」といった商品を核として、残高の増加を図ってきました。

この結果、この中間期では、両商品はそれぞれ 1,929 百万円と 611 百万円の増加となりましたが、その他商品での繰上げ償還が増加するなか、証貸系は 62 百万円の微増に止まり、カード系では 1,651 百万円減少して、消費者ローン残高は前期比 16 億円減少の 834 億円となりました。

こうした現状に鑑み、より審査スピードや信用リスクの把握を重視した体制づくりが必要であるといった認識のもと、自動審査システムの開発を進め、下半期から正式にスタートさせることとしておりますことや、マス層への DM・広告の実施のなか、残高の引上げを図ってまいります。

調達構造の改善

調達の安定化と低コスト化を図るため、大口預金を抑制し、コア預金（預金から大口預金と JOM を除いたもの）の拡充を図るとともに、一般の定期に比べ高金利であった福祉定期の取扱をこの 3 月をもって中止しました。

コア預金の増加

円貨預金については、期中平残ベースで、前年下半期から 51 億円増加して 17,639 億円となりました。このうち、コア預金は前年下半期から 235 億円増加して 12,627 億円となり、コア預金比率は 70.5% から 71.6% に上昇しました。

福祉定期の取扱中止

福祉定期の残高は、前期末から 9,056 百万円減少し 9,630 百万円となりました。なお、取扱中止に伴い、受皿商品として導入しました「ほのぼの定期」の残高は 5,807 百万円となっており、引継率は 64% の実績となっております。

調達利回りの低下

こうした取組のもと、預金の期末月月中平均約定は 3 月の 0.362% から 0.031% 引下

がり 0.331%となりました。

新業務への対応について

従来の預貸といった基本業務に加え、規制緩和による新業務につきましても、顧客利便性の向上や新たな収益チャンスとして捉え、積極的に推進しております。

平成 10 年 12 月から取扱開始しました投資信託は、この中間期では、販売実績が 787 件の 1,201 百万円、残高は 847 百万円となり、信託報酬を除く販売手数料は 12 百万円の実績となりました。さらに、この 9 月からは小口投資先を対象とする積立型の商品を導入し、潜在需要先への更なる浸透を図ることとしました。

また、来年 4 月に解禁が予定されております保険商品の窓販については、専担者を 2 名配置し、来年 4 月の参入を目途にその体制整備に着手しました。

業務提携、アウトソーシングについて

当社は、経営の効率性を確保するといった観点から、新業務への参入はもとより、既存業務も含めて、業務提携やアウトソーシングを積極的に活用していく方針としております。

こうした方針のもと、平成 11 年 6 月に開始した中国地区第二地銀 5 行との A T M 相互無料開放を契機に、互いの経営資源やノウハウをできる限り共有化・共同化すべく、多面的に検討を継続しております。

これら検討項目のうち、この 4 月から地元第二地銀と「A T M の運営管理業務」の提携、さらに、7 月には、「デビットカードシステムに関わるデータ処理業務」を 4 行で共同委託（C O C 情報センター）しました。

企業風土・組織行動の変革

高度化する金融業界において、地域金融機関として生き残っていくためには、経営の健全性や財務基盤の拡充は当然のことではありますが、それに加えて、競争に打ち勝つ組織力の醸成が必要であると認識しております。

そのため、人事政策や組織体制の変革のもと、社員の意識改革を推し進め、進取の精神に溢れた活力のある企業風土・組織行動の確立に取り組んでおります。

組織改正の実施

当社は、平成 12 年度から「金融サービス会社」を目指すといった経営方針のもと、社員の意識や組織行動の変革を図っていくため、組織体制の改正を実施しました。すなわち、旧来の営業部門を整理統合し、新設したリテール推進本部のもとに、企画・運営の一体化を図り、戦略的マーケティングを推進する体制とするとともに、同本部に営業店サポートと本部営業を所管するお客さまサービス部を設置しました。また、

営業店組織もお客さまの立場に立った組織名に改称するとともに、職務権限の委譲を進め、業務処理のスピード化を図りました。

人事制度の改正

組織改正と並行して、人事制度についても見直しを実施しました。すなわち、この4月から役席を対象に、過去の「本人給」・「役付手当」に代えて「職務給」を導入、資格制度における滞留年数の短期化と50歳での資格据え置き、55歳からの専任役の制度、単位取得での「ポイント制」への移行、さらには中高年活性化のための「キャリア開発」などを導入しました。

こうした諸制度の変革は、組織の機動性や活力を高め、よりクリエイティブな企業風土の醸成を図るとともに、賃金体系も年功的な要素から企業への貢献をより強く反映した能力主義の志向を強め、年功やキャリアに囚われない柔軟な人事運用を進めていこうとするものです。

競争力の源泉としての専門性の深化

当社が目指す金融サービスとは、まさにお客さまの当社へのロイヤリティを向上させる付加価値の高いサービスです。その目的を達成していくためには、何よりも社員の能力向上が不可欠であります。今年度の実行計画で「FP3級の全社員取得への挑戦」を掲げておりますが、過日（10月1日）実施されました同資格試験において、333名が合格し、3級以上の保有者は延べ660名となりました。

今後も、研修体系のもと、社員の能力向上に努めていきます。

（2）経営合理化の進捗状況

地域銀行として強固な経営基盤を構築していくためには、経営の合理化を進め収益力を強化していくことが前提となります。とりわけ、今後ますます競争の激化が想定されますリテール業務でその優位性を確保していくためには、ローコスト化は避けて通れないものと認識しております。

人員

人員については、前期末から19名減少して2,048名となっておりますが、当年度38名の新入社員を採用しましたことから、期中では実質57名の減少となりました。下半期の定年退職予定者が12名、また前期の中途退職者の状況を踏まえすと、平成13年3月期では、計画の2,030名を下回る見込みです。

店舗の再編・整備

店舗数については、上半期中の実施店舗はなく、前期末と同じ 101 ケ店となっております。その後、10 月に出張所 2 ケ店と連合店 1 ケ店の無人化、さらに 11 月には連合店 1 ケ店の無人化、支店 1 ケ店の連合店化を実施しまして、現状、国内本支店数は 99 ケ店となっております。

平成 13 年 3 月末での計画は 85 ケ店としておりましたが、この度、せとうち銀行との間で持株会社方式による経営統合の合意をみましたことから、当社の店舗再編・整備も今後の統合計画のなかで見直す必要が生じました。そのため、平成 13 年 3 月までの単独での計画のうち、一部を中断し、今後の対象店舗を 7 ケ店（連合店から出張所への移行 5 ケ店、連合店から無人化店舗への移行 2 ケ店）とすることとしましたことから、計画を 7 ケ店下回る 92 ケ店となる見込です。

なお、せとうち銀行と当社とは、互いの営業エリアの多くが重複していることから、統合効果を高めていくうえで、店舗の再編・整備が最も大きな課題であると認識しており、統合計画の組成において、多面的な検討をしていく方針です。

経費

経費については、前年下半期比 19 百万円減少して 13,875 百万円となりました。人件費は、退職給付会計制度の導入に伴う負担増加から、同対比 118 百万円増加して 6,857 百万円、物件費は同対比 123 百万円減少して 6,260 百万円、税金は同対比 13 百万円減少して 757 百万円となりました。

人件費

退職給付会計制度の導入に伴う費用負担が半期約 10 億円となっております。このうち、会計基準変更時差異に伴う償却 239 百万円については、その他経常費用として処理しておりますことから、同制度による人件費への影響としては 727 百万円（勤務費用 583 百万円に利息費用 581 百万円を加え期待運用収益 325 百万円と期中退職者取崩し分 112 百万円を控除）となります。この費用負担分を、人員削減や賞与の抑制などによって吸収し、前年下半期比 118 百万円の増加に止めております。

物件費

物件費については、経費予算の絞り込みを図りましたことから、前年下半期から 123 百万円の削減を図ることができました。しかしながら、関連会社への事務委託料につきましては、定型業務の関連会社委託の促進や社員削減に伴う代替としてのパート活用を進めておりますことから、ヒロソービジネスサービス（株）とヒロソースタッフサービス（株）への事務委託料の増加を主因として、前年下半期比 65 百万円増加しました。そのため、関連会社の役員体制も含め、リストラをさらに加速し、グループ全

体として効率化を図ることとしております。

効率的な営業体制の確立

ローコスト経営を確立していくためには、限られた経営資源を重点的かつ効果的に配分し、効率的な営業体制を構築していくことが重要であると認識しております。

そうした体制の確立に向けて、つぎのような整備を進めました。

グループ制の導入

エリア別管理体制を進めるため、4月から営業店を7つのエリアに区分し、それぞれにグループ長とそれをサポートするエリアマネジャーを配置し、グループでの営業効率を高めることとしました。同時に、旧来の本部部長会をグループ長会議へ移行し、本部と営業店の双方向でのコミュニケーションと意識の一体化を促し、営業戦略・戦術における市場環境への順応性やスピード化を図りました。

業務分業化の促進

取引先ニーズの多様化・高度化、さらには業務範囲の拡大のなか、旧来の画一的な資源配分では、コストパフォーマンスや取引先の満足度といった面からは限界がくるものと思っております。そのため、EBやコンサルティングなどといった専門性の高い業務については、これまでも、本部タスクチームや関連会社への業務移行によって対応してきましたが、今後は、本来業務である融資業務などにおいても、より生産性を高めていくため、業務の分業化を進める必要があると思っております。そのため、この4月には住宅ローンの本部タスクチームを設置するとともに、業者との連携を深める意味からこの8月には3ヶ所目となる「中筋住宅センター」を開設しました。

融資支援システムの開発

信用リスク管理の高度化や事務効率化、さらには融資のクイックレスポンスを図る観点から、この3月から融資支援システムの共同開発に着手しました。

信用格付システムと資産査定システムについては下半期より、また、自動審査システムや顧客情報検索システムを12月より稼働させる予定であります。さらに、平成13年度には、稟議支援システム・個社別採算システム・延滞管理システム・信用リスク計量化システムなどを稼働させる予定としております。

ペーパーレス化の促進

業務の効率化や経費の削減といった観点から、オフィスのペーパーレス化を進めております。その一環として、社内ネットを活用し、4月から通達・社内文書を電子メールへ移行しました。また、各種マニュアル等の電子化、さらには報告集計の電子化へ

の拡大を進めております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

中間期の処理状況

この中間期での不良債権処理額は、そごうグループの法的破綻に伴い、前期での債権放棄要請額 39 億円の引当に加え、同グループへの追加引当の発生、さらにはライフ・千代田生命・協栄生命の法的破綻に伴い、これら特定先債権への償却・引当 107 億円の実施により、健全化計画での年間処理予定額（110 億円）を上回る 139 億円となりました。

処理額の内訳は、貸出金償却が 9 百万円、個別貸倒引当金繰入が 12,896 百万円、バルクセール 61 億円（元本ベース）の実施を含む債権売却損失額が 887 百万円、その他 C P C への売却債権に対する損失引当金などで 157 百万円となっています。

この結果、単体ベースでは、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」が 962 億円で、うち 分類額については全額引当、「危険債権」が 512 億円で、うち 分類額については予想損失率に基づき引当、「要管理債権」が 108 億円となり、これら債権の合計額は、前期比 83 億円増加して 1,583 億円となりました。このうち担保・保証を除いた部分に対する引当率は 84.8%となっております。なお、当社は部分直接償却を実施しておりませんが、これを実施した場合の上記債権の合計額は 1,010 億円となります。

平成 13 年 3 月期の処理見込額

この中間期での個別貸倒引当金繰入額 128 億円のうち、先ほどの特定先債権に対する引当は 99 億円（ライフは債権売却損失で処理）であり、これを除いた通常先でのネットの繰入額は 29 億円となっております。また、当社の引当基準においては、業態別・債権額別に「金融検査マニュアル最終とりまとめ」で示されました債務者区分ごとの貸倒実績率または倒産確率を算出し、これに将来予測や回収見込率等を加減算して算出した予想損失率をもとに予防的な引当処理を実施しております。下半期には、破綻懸念先を中心に随時業況をトレースし、正常化に向けての支援を強化いたしますことなどから、予想損失率の低下を見込んでおります。こうしたことから、下半期の個別貸倒引当金繰入額の増加は 27 億円を見込み、通期では 155 億円としております。これに、下半期でのバルクセールによる売却損失や売却債権に対する損失引当など 3 億円を見込み、平成 13 年 3 月期での不良債権処理額としては、平成 12 年 3 月期の履行状況報告での見込み額 99 億円を上回る 169 億円を見込んでおります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況(実勢ベース)

平成12年度の計画(平成13年3月末)においては、中小企業向け貸出は19億円の増加、個人向け貸出は251億円の増加、その他貸出は126億円減少して、国内貸出は144億円増加の16,198億円としております。

この目標に対して、この中間期では、債務者ごとの融資運営を明確にし、弾力的な金利対応のもと残高シェアの維持を図りつつ、事業者用スピードローンの拡充による残高積み上げと取引先の拡大を図るとともに、個人向けでは住宅ローンを核として残高の拡大を図ることとしました。

こうした取組方針のもと、中小企業向け貸出については、積極的な推進にも拘わらず、企業の借入抑制スタンスの継続や、貸出市場での競合激化などにより、前期末から321億円減少して10,332億円となりました。一方、個人向け貸出については、住宅ローンの拡充を主眼に、期初より営業体制の組替えや商品改良などを実施して臨んだこと、さらには金利の上昇見通しのなか、住宅ローンが期中252億円増加したことを主因として、平成13年3月末の目標に迫る3,964億円となりました。この結果、国内貸出は、前期比164億円減少して15,890億円となりました。

こうした実績を踏まえ、下半期には、企業業績も好転の環境にあることから、信用リスクの管理に注視しながら、債務者ごとの運用方針を明確にして、平成13年3月末での中小企業向け貸出残高の目標に近づけてまいります。また、個人向け貸出においては、住宅ローン200億円の増加と消費者ローン32億円の増加を図ることとします。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

リスク管理の状況

経営の健全性の維持・向上を図っていくうえで、常にリスク管理体制を見直し、適時・適切な対応を進めていくことが、経営者の重要な責務であると思っております。

こうしたことから、「金融検査マニュアル」や「公認会計士の実務指針」は勿論のこと、金融商品販売法(平成13年4月施行)・個人情報管理や個人民事再生法などの法改正にも、適切に対処し得るよう内部管理体制の整備に努めていくこととしております。

信用リスク管理体制の整備、付利運営、新商品開発の状況

信用リスク管理については、債務者の信用格付をベースとして実施しております。とりわけ、当社のポートフォリオの問題である大口化を抑制していくため、与信残高5億円超の債務者については、取引方針更新時にクレジットラインを設定し、厳格に運用しております。これに加えて、事業者用スピードローンの販売によって小口化によるリスク分散を進めているところであります。また、分類率の高い業種(旅館・ホテ

ル・パチンコ・水運など)については、営業店の専決できない貸出先として、その抑制を進めております。

プライシングについては、現状、個社別取引収益率のもと、債務者ランク別の運営を徹底しておりますが、今後、融資支援システムの開発のなかで、データの蓄積を図り、信用コストを明確にして、この精度を高めていくこととしております。

新商品の開発についても、商品のリスクを十分検討し、そのリスクを折り込んだ金利設定等を進めています。現在、「事業者用スピードローン」や「ヒロソー借換専用住宅ローン 2000」そして「ヒロソーカードローンファーストクラス」については、予め予想損失率を検証し、事前に引き当てを実施のうえ推進しております。

有価証券投資の基本運営方針について

貸出運用が細るなか、有価証券投資については、円債を中心に基本的には増加方針としております。

商品別には、国債・地方債等については、金利上昇リスクを踏まえ、引続き中短期債での運用を中心とし、現状のデュレーション(約4年)を維持する方針としております。また、国債等を主たる投資対象とし、安全性を重視する運用方針に大きな変化はありませんが、貸出資産の伸びが鈍化するなかで、トリプルB以上の事業債等への投資を図り、利回りの向上を図っていくこととしております。外貨建債券については、運用・調達ドル・ドルベースのため、現状の短期金利水準では、サヤ取りが困難な状況(30年長期債の金利低下)にあって、新規購入を見送る方針としております。株式については、相場動向を見ながら、成長株や割安株をバランスよく組入れ、リスクを抑えた運用を行なう方針です。投資信託については、短期運用の対象として状況を見ながら適宜運用し、株式投信は銘柄を選別のうえ購入を検討する方針としております。

金利リスク管理の基本スタンスと対応方針

基本的には、金利変動リスクを抑制し、安定収益の確保に努めております。その対応方針として、金利更改期別マチュリティー・ギャップをベースにリスクポイント(金利1%上昇時の損益への影響額)を月次で把握し、取締役会およびALM部長会でその対応策を協議することとしております。

時価会計導入に向けた対応

12年3月末で、売買目的として商品有価証券・金外信の65億円、満期保有目的として国債・地方債など780億円、その他として国債・地方債など1,940億円に区分しました。その区分けにあたっては、価格変動リスクおよびリスクリミットから売買目的の運用枠を決定し、流動性リスクを考慮して満期保有目的有価証券の総枠を決定しま

した。

この中間期では、公認会計士協会の「金融商品に関する実務指針」に基づき、資産査定・償却基準等を見直しのうえ、有価証券および対象商品についての償却等を実施しました。

情報管理体制への対応

ITの進展のなか、金融機関業務においても、今後ますます情報管理の高度化が必要となってまいります。そうしたことから、自社としての情報管理の基本方針等を明示した情報管理規程を策定し、現在情報資産等の洗い出しを進め、その管理体制等を年度内には確立する予定であります。

関連会社の再編・整備

これまでも、グループ全体の効率性の観点から、関連会社の再編・整備を進めてまいりましたが、10月1日付けでヒロソーコンサルティング(株)とヒロソー情報システム(株)を合併し、両社のシナジー効果のもと、より高度なコンサルタント機能を提供できる組織体へと変革いたしました。この結果、当社の関連会社(持分法の会社を除く)は、健全化計画申請時の12社から9社となりました。

以上、健全化計画の平成12年9月期の履行状況についてご報告しましたが、今後とも、計画の着実な達成に向けて、更なる改善に取り組む所存であります。

図表および差異説明

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

| | 11/3月期 実績 | 12/3月期 実績 | 12/9月期 実績 | 13/3月期 計画 | 備考 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| (規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円) | | | | | |
| 総資産 | 20,652 | 20,309 | 20,131 | 21,117 | 1 |
| 貸出金 | 15,962 | 15,562 | 15,612 | 15,830 | 2 |
| 有価証券 | 2,322 | 2,679 | 2,833 | 2,600 | 3 |
| 繰延税金資産(未残) | 247 | 228 | 255 | 240 | |
| 総負債 | 20,195 | 19,508 | 19,156 | 20,114 | 1 |
| 預金・NCD | 18,110 | 18,130 | 17,892 | 17,693 | |
| 繰延税金負債(未残) | - | - | - | - | |
| 資本勘定計 | 489 | 903 | 837 | 919 | |
| 資本金 | 139 | 339 | 339 | 339 | |
| 資本準備金 | 83 | 283 | 283 | 283 | |
| 利益準備金 | 36 | 38 | 39 | 41 | |
| 剰余金 | 230 | 243 | 175 | 256 | 4 |
| (収益) (億円) | | | | | |
| 業務純益 | 116 | 168 | 73 | 160 | |
| 資金運用収益 | 545 | 521 | 253 | 548 | 5 |
| 資金調達費用 | 141 | 109 | 42 | 132 | 6 |
| 国債等債券関係損()益 | 27 | 24 | 11 | - | |
| 経費 | 302 | 284 | 138 | 279 | |
| 人件費 | 155 | 139 | 68 | 144 | |
| 物件費 | 129 | 128 | 62 | 118 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 39 | 37 | 20 | - | 7 |
| 不良債権処理損失額 | 314 | 180 | 139 | 110 | 7 |
| 株式等関係損()益 | 8 | 49 | 14 | 14 | 8 |
| 株式等償却 | 7 | 11 | 17 | - | |
| 経常利益 | 193 | 39 | 85 | 61 | 9 |
| 特別利益 | 63 | 1 | 0 | 1 | |
| 特別損失 | 1 | 1 | 0 | 1 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 0 | 0 | 8 | |
| 法人税等調整額 | 87 | 17 | 27 | 17 | |
| 税引後当期純利益 | 87 | 22 | 57 | 37 | 9 |
| (配当) (億円、円、%) | | | | | |
| 配当可能利益 | 230 | 163 | 96 | 256 | 10 |
| 配当金 | 8 | 12 | 4 | 16 | 11 |
| 一株当たり配当金(普通株) | 5 | 5 | 0 | 5 | 11 |
| 配当率 | - | - | - | - | |
| 普通株配当率 | 10.00 | 10.00 | 0.00 | 10.00 | 11 |
| 第1種優先株配当率 | - | 2.80 | 2.80 | 2.80 | |
| 第2種優先株(今回申請)配当率 | - | 1.41 | 1.41 | 1.41 | |
| 配当性向 | - | 54.54 | - | 43.24 | |
| (経営指標) (%) | | | | | |
| 資金運用利回(A) | 2.87 | 2.70 | 2.63 | 2.83 | |
| 貸出金利回(B) | 2.90 | 2.88 | 2.79 | 3.00 | |
| 有価証券利回 | 2.48 | 2.00 | 1.90 | 2.01 | |
| 資金調達原価(C) | 2.40 | 2.13 | 1.97 | 2.25 | |
| 預金利回(含むNCD)(D) | 0.56 | 0.40 | 0.32 | 0.53 | |
| 経費率(E) | 1.66 | 1.56 | 1.54 | 1.58 | |
| 人件費率 | 0.85 | 0.76 | 0.76 | 0.81 | |
| 物件費率 | 0.71 | 0.70 | 0.69 | 0.67 | |
| 総資金利鞘(A)-(C) | 0.47 | 0.57 | 0.66 | 0.58 | |
| 預貸金利鞘(B)-(D)-(E) | 0.68 | 0.92 | 0.93 | 0.89 | |
| 非金利収入比率(注1) | 11.47 | 0.71 | 8.84 | 5.01 | |
| ROE(業務純益/資本勘定) | 23.72 | 18.60 | 8.72 | 17.41 | (注2) |
| ROA(業務純益/総資産) | 0.56 | 0.82 | 0.36 | 0.75 | (注2) |

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益で算出しております。

(注2) 年率換算はしていません。

【図表 1 - 1 の差異説明】

- 1 「銀行法施行規則」別紙様式が改正されたことに伴い、貸倒引当金・出資損失引当金・投資損失引当金をこれまでの負債の部に計上する方法から、資産の部より一括して控除する方法に変更となったため、従前に比べ総資産・総負債ともに667億円（うち貸倒引当金665億円）減少しました。
- 2 貸出平残につきましては、個人および中小企業のお客さまを中心に、住宅ローンの推進や信用格付に基づく貸出運営のもと、積極的な営業活動に務めました。
この結果、住宅ローンを中心として個人向け貸出は堅調に推移しましたものの、事業性貸出については、景気回復感が乏しいなか、資金需要が引き続き低迷し、前期末以降減少を辿りましたことから、貸出金平残は13年3月期計画から乖離する状況となりました。
- 3 貸出需資が低迷するなか、余剰資金分をMMFを主体とする短期有価証券で運用しましたことから、前期平残から増加することとなりました。
- 4 12年9月期の当期純利益がマイナス57億円となったことを主因として、剰余金は前期から68億円減少しました。
- 5 貸出金平残の計画比の遅れを主因として、資金運用収益は年度計画の50%未満の実績となりました。
- 6 期中を通しては、総じて低金利環境下にあって、預金利回りがさらに低下したことを主因に、資金調達費用が年度計画の50%を下回ることとなりました。
- 7 そごうグループ・ライフ・千代田生命・協栄生命の法的破綻に伴う償却・引当の増加を主因として、不良債権処理額は年度処理予定額を上回ることとなりました。
さらに、一般貸倒引当金は、引当率の上昇により繰入が20億円必要となりました。
- 8 株式相場の低下（中間期の日経平均株価は前期末から4,490円下がって15,747円）などから、株式償却を17億円実施したことが主因です。
- 9 不良債権処理損失額の増加を主因として、経常利益・当期利益とも計画を下回ることとなりました。
- 10 当期利益が計画を下回ったことに加え、計画策定時に、再評価差額金（80億円）を本項目に含めていたため、平成13年3月期の計画と差異を生じているものであります。
- 11 普通株式の中間配当を見送ったために生じた差異であります。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

| | 11/3月期 実績 | 12/3月期 実績 | 12/9月期 実績 | 13/3月期 見込み |
|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| (規模)<未残> | | | | (億円) |
| 総資産 | 21,644 | 20,813 | 20,593 | |
| 貸出金 | 15,919 | 15,900 | 15,660 | |
| 有価証券 | 2,071 | 2,723 | 2,829 | |
| 繰延税金資産 | 255 | 255 | 282 | |
| 総負債 | 21,178 | 19,915 | 19,760 | |
| 預金・NCD | 18,391 | 18,369 | 18,263 | |
| 繰延税金負債 | - | - | - | |
| 資本勘定計 | 463 | 891 | 825 | |
| 資本金 | 139 | 339 | 339 | |
| 資本準備金 | 83 | 283 | 283 | |
| 連結剰余金 | 150 | 179 | 202 | |
| (収益) | | | | (億円) |
| 経常収益 | 778 | 763 | 356 | 704 |
| 資金運用収益 | 552 | 521 | 253 | |
| 役務取引等収益 | 50 | 51 | 26 | |
| 経常費用 | 977 | 720 | 441 | |
| 資金調達費用 | 150 | 114 | 42 | |
| 役務取引等費用 | 27 | 26 | 14 | |
| 営業経費 | 308 | 289 | 143 | |
| その他経常費用 | 386 | 172 | 185 | |
| 貸出金償却 | - | 0 | 0 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 346 | 130 | 154 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 39 | 35 | 20 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 307 | 166 | 134 | |
| 経常利益 | 199 | 43 | 85 | 17 |
| 特別利益 | 37 | 1 | 0 | |
| 特別損失 | 7 | 1 | 0 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 169 | 43 | 85 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45 | 4 | 0 | |
| 法人税等調整額 | 89 | 0 | 27 | |
| 少数株主利益 | 8 | 4 | 0 | |
| 当期純利益 | 118 | 35 | 57 | 3 |

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)

| | 11/3月期 実績 | 12/3月期 実績 | 12/9月期 実績 | 13/3月期 計画 | 備考 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| 資本勘定 | 405 | 816 | 754 | 836 | 1 |
| 税効果相当額 | - | - | - | - | |
| その他有価証券の評価差損 | - | - | - | - | |
| その他 | - | - | - | - | |
| Tier 計 | 405 | 816 | 754 | 836 | 1 |
| 負債性資本調達手段等 | - | 200 | 200 | 200 | |
| 有価証券含み益 | - | - | - | - | |
| 土地再評価益 | 61 | 60 | 60 | 57 | |
| 貸倒引当金 | 91 | 57 | 77 | 49 | 2 |
| その他 | - | - | - | - | |
| Upper Tier 計 | 152 | 317 | 338 | 306 | |
| 負債性資本調達手段等 | 135 | 135 | 135 | 135 | |
| その他 | - | - | - | - | |
| Lower Tier 計 | 135 | 135 | 135 | 135 | |
| Tier 計 | 287 | 452 | 473 | 441 | |
| Tier | - | - | - | - | |
| 控除項目 | - | - | 2 | - | |
| 自己資本合計 | 692 | 1,268 | 1,224 | 1,277 | |

(億円)

| | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|---|
| リスクアセット | 14,603 | 14,722 | 14,785 | 14,590 | |
| オンバランス項目 | 13,752 | 14,076 | 14,169 | 13,750 | 3 |
| オフバランス項目 | 851 | 645 | 616 | 840 | 4 |
| その他 | - | - | - | - | |

(%)

| | | | | | |
|------------|------|------|------|------|---|
| 自己資本比率(単体) | 4.74 | 8.61 | 8.28 | 8.75 | 1 |
| Tier 比率 | 2.77 | 5.54 | 5.10 | 5.73 | |
| 自己資本比率(連結) | 4.50 | 8.53 | 8.18 | 8.55 | |

| 上場株式の評価方法 | 原価法 | 原価法 | 時価法 | 時価法 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|
|-----------|-----|-----|-----|-----|

【図表 2 の差異説明】

- 1 業績予想では、この中間期の最終利益を11億円としておりましたが、そごうグループ等の特定先の相次ぐ法的破綻に伴い、不良債権処理額が増加したことを主因として、最終利益が57億円の損失計上となったことによる差異であります。
- 2 そごうグループ等の破綻に伴い、一般貸倒引当金の繰入が20億円増加したために発生した差異であります。
- 3 日銀預け金からコールローンへ資金をシフトさせたことや、信用保証付貸出金が計画を下回った分、通常の貸出金が増加したことが主因であります。
- 4 支払承諾見返勘定の減少が主因であります。

(図表3) リストラ計画

| | 11/3月末 実績 | 12/3月末 実績 | 12/9月末 実績(単体) | 13/3月末 計画 | 備考 | 12/9月末 実績(連結) |
|--|--------------|--------------|------------------|--------------|----|------------------|
|--|--------------|--------------|------------------|--------------|----|------------------|

(役員数)

| | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|---|-------|
| 役員数 (人) | 19 | 14 | 13 | 15 | | |
| 従業員数(注) (人) | 2,156 | 2,067 | 2,048 | 2,030 | 1 | 2,147 |

(注)事務職員、庶務職員および在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

| | | | | | | |
|----------------|-----|-----|-----|----|---|--|
| 国内本支店(注1) (店) | 103 | 101 | 101 | 85 | 2 | |
| 海外支店(注2) (店) | - | - | - | - | | |
| (参考)海外現地法人 (社) | - | - | - | - | | |

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

| | 11/3月期 実績 | 12/3月期 実績 | 12/9月期 実績(単体) | 13/3月期 計画 | 備考 | 12/9月期 実績(連結) |
|--|--------------|--------------|------------------|--------------|----|------------------|
|--|--------------|--------------|------------------|--------------|----|------------------|

(人件費)

| | | | | | | |
|---------------|--------|--------|-------|--------|---|-------|
| 人件費 (百万円) | 15,532 | 13,949 | 6,857 | 14,400 | | 8,030 |
| うち給与・報酬 (百万円) | 14,660 | 13,545 | 6,130 | 14,100 | | 7,294 |
| 平均給与月額 (千円) | 393 | 389 | 404 | 386 | 3 | |

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

| | | | | | | |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|---|--|
| 役員報酬・賞与・退職慰労 (百万円) | 691 | 313 | 203 | 292 | | |
| うち役員報酬 (百万円) | 304 | 202 | 77 | 242 | 4 | |
| 役員賞与(注1) (百万円) | 1 | 0 | 0 | 0 | | |
| 役員退職慰労金(注2) (百万円) | 386 | 110 | 125 | 50 | 5 | |

(注1)人件費及び利益金処分によるものを合算しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)退職慰労金については、平成11年度以降、常務取締役1名および常勤監査役1名の退任を前提に、平成4年度以降の役員別退職金支給実績額の平均で計算しております。

(物件費)

| | | | | | | |
|--------------------|--------|--------|-------|--------|---|-------|
| 物件費 (百万円) | 12,977 | 12,827 | 6,260 | 11,800 | 6 | 4,705 |
| うち機械化関連費用(注) (百万円) | 3,152 | 2,629 | 1,239 | 2,500 | | 1,245 |

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

【図表3の差異説明】

- 1 当年度38名の新入社員採用により、中間期では2,048名となっておりますが、同期間の退職者の実績（57名）からしまして、平成13年3月期の目標は十分達成できる見通しです。
- 2 上半期では店舗の再編実績はありませんが、下半期に入って、すでに11月末までに、連合店から無人化店舗への移行2ヶ店、一般店から連合店舗への移行1ヶ店、出張所から無人化店舗への移行2ヶ店を実施しておりますことから、現状国内本支店数は99ヶ店となっております。
当社は、この度、せとうち銀行との間で持株会社方式による経営統合の合意をみましたことから、当社の店舗再編計画も、今後の統合計画のなかで見直す必要が生じました。
このため、今後の統合計画に支障のない範囲での単独店舗再編として、平成13年3月までには、7ヶ店（連合店からの出張所移行5ヶ店、連合店からの無人化店舗移行2ヶ店）を予定しており、計画である85ヶ店からは7ヶ店下回る92ヶ店となる見込です。
なお、この遅れについては、統合計画のなかで吸収していく方針であります。
- 3 時間外手当が一時的に増加（一人当たり平均で約6千円）したことと、この4月から実施した新しい給与体系への移行に伴う源資が発生（一人当たり平均で約4千円）したことを主因として、平均給与月額が前期比15千円上昇することとなりました。なお、今回の制度改正に伴って発生した移行源資については、平成13年度以降段階的に消却していくこととしております。
平成13年3月には一時的な時間外手当は発生しない見込みであることや、これまでどおりベースアップの凍結や業務効率化による時間外勤務の削減等を進めて、平均給与月額の計画との乖離を縮小するよう取組んでまいります。
なお、総人員の削減や賞与の減額等により、人件費については計画との乖離はありません。
- 4 役員賞与については返上としておりますが、役員報酬についても、業績に対する責任、さらには、業績の早期改善の一助として、報酬減額を継続しております。こうしたことから、平成12年度は計画を90百万円下回る152百万としております。なお、今回の中間期の業績から、もう一段の減額を検討しているところであります。
- 5 役員退職慰労金については、本年度は3名の退任に伴い計画を76百万上回る125百万円となりました。しかしながら、役員報酬・賞与・退職慰労金合計では、計画内で収まるものと考えております。今後についても、役員報酬や退職慰労金の支払については、業績とのバランスのなか厳格な運用を心がけてまいります。
- 6 物件費については、前年下半期からは123百万円減少してはおります。しかしながら、年度計画の中間時点の実績としては、やや上回る結果となっております。その主因は、人員削減のなか、定型業務の関連会社委託や社員削減に伴う代替としてパート活用を勧めましたことから、関連会社への事務委託料が増加（前年下半期比65百万円）したことにあります。こうしたことから、関連会社のリストラを加速し、グループ全体としての効率化を進めることとしております。

(図表4) 子会社・関連会社一覧

(百万円)

| 会社名 | 設立年月 | 代表者 | 主な業務 | 直近決算 | 総資産 | 借入金 | うち申請 | | 資本勘定 | うち申請 行出資分 | 経常利益 | 当期利益 | 連結又は 持分法の 別 |
|-----------------|--------|-------|-------------------------------|-------|--------|--------|--------|--|------|--------------|------|------|-------------------|
| | | | | | | | 行分 | | | | | | |
| ヒロソー地所(株) | S63/4月 | 高田 稔 | 不動産の営繕・保守管理業務 | 12/9月 | 6,568 | 5,247 | 4,966 | | 225 | 80 | 51 | 30 | 連結 |
| 広島総合リース(株) | S54/8月 | 上土井弘之 | リース業務 | 12/9月 | 26,664 | 23,313 | 13,950 | | 465 | 1 | 105 | 49 | 連結 |
| ヒロソーカード(株) | S57/9月 | 川野 篤彦 | クレジットカード業務 | 12/9月 | 3,408 | 2,726 | 2,726 | | 239 | 2 | 0 | 0 | 連結 |
| ヒロソーコンサルティング(株) | H4/3月 | 岡原 弘幸 | 各種コンサルティング業務、 ベンチャーキャピタル業務 | 12/9月 | 452 | 319 | 290 | | 109 | 2 | 9 | 4 | 連結 |

(図表5-1)貸出金の推移
(残高)

(億円)

| | 12/3月末 実績 | 12/9月末 実績 (A) | 末平比率 (注2) | 13/3月末 計画 | 備考 |
|------------------|--------------|---------------------|--------------|--------------|----|
| | | | | | |
| 国内貸出 | 16,054 | 15,825 | 101.3% | 16,146 | |
| 中小企業向け(注1) | 10,653 | 10,301 | | 10,620 | |
| 個人向け貸出(事業用資金を除く) | 3,749 | 3,964 | | 4,000 | |
| その他 | 1,652 | 1,559 | | 1,526 | |
| 海外貸出 | - | - | - | - | |
| 合計 | 16,054 | 15,825 | 101.3% | 16,146 | |

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

| | 12/3月末 実績 (注3) | 12/9月末 実績 (A)+(B) | 13/3月末 計画 (注3) | 備考 |
|------------|----------------------|-------------------------|----------------------|----|
| 国内貸出 | 16,054 | 15,890 | 16,198 | 1 |
| 中小企業向け(注1) | 10,653 | 10,332 | 10,672 | 2 |

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)としております。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高としております。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

| | 12年度 上期実績 (B) | | 12年度中 計画 | | 備考 |
|------------------|---------------------|------|-------------|------|----|
| 貸出金償却 | 3 | (3) | 20 | (20) | |
| CCPC向け債権売却額 | - | (-) | - | (-) | |
| 債権流動化(注1) | 61 | (27) | 32 | (32) | 3 |
| 会計上の変更(注2) | - | (-) | - | (-) | |
| 協定銀行等への資産売却額(注3) | - | (-) | - | (-) | |
| その他の不良債権処理関連 | - | (-) | - | (-) | |
| 計 | 64 | (30) | 52 | (52) | |

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

【図表5の差異説明】

- 1 本文15ページに記載の理由によるものであります。
- 2 本文15ページに記載の理由によるものであります。
- 3 (株)ライフの債権約10億円(法的手続による回収より損失が少ないため)といった大口債権から、小口債権まで含めて、今後の回収可能性を十分吟味し、オフバランス化を進めましたことから、上半期では元本ベース61億円のバルクセールの実施となりました。この結果、年度計画を大幅に上回ることとなりましたが、これによる損失額としては、約9億円となりました。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

| | 11/3月末 実績 (億円) | 12/3月末 実績(単体) (億円) | 12/9月末 実績(単体) (億円) | 12/9月末 実績(連結) (億円) | 保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数 |
|-----------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| 破産更生債権及び これらに準ずる債権 | 614 | 824 | 962 | 993 | 、 分類を全額引当 |
| 危険債権 | 907 | 568 | 512 | 512 | 分類額に予想損失率を乗じたものを引当 |
| 要管理債権 | 108 | 107 | 108 | 110 | 要管理先債権のうち、担保・保証で保全されて いない期末債権額に予想損失率を乗じたもの を引当 |
| 正常債権 | 15,046 | 15,234 | 14,881 | 14,690 | 要管理先以外の要注意先については、担保・ 保証で保全されていない期末債権額に予想損 失率を乗じたもの引当。正常先の期末債権額 には、予想損失率を乗じたものを引当。 |

引当金の状況

(億円)

| | 11/3月末 実績 | 12/3月末 実績(単体) | 12/9月末 実績(単体) | 12/9月末 実績(連結) |
|------------|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 一般貸倒引当金 | 94 | 57 | 77 | 77 |
| 個別貸倒引当金 | 660 | 608 | (注1) 684 | 707 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - |
| 貸倒引当金 計 | 755 | 665 | 761 | 785 |
| 債権売却損失引当金 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 特定債務者支援引当金 | - | - | - | - |
| 小 計 | 781 | 690 | 787 | 811 |
| 特別留保金 | - | - | - | - |
| 債権償却準備金 | - | - | - | - |
| 小 計 | - | - | - | - |
| 合 計 | 781 | 690 | 787 | 811 |

(注1) その他の資産(ゴルフ会員権)に対する個別貸倒引当金147百万円を除いております。

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

| | 11/3月期 実績 | 12/3月期 実績 | 12/9月期 実績 | 13/3月期 見込み(注2) | 備考 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|----|
| 不良債権処理損失額(A) | 314 | 180 | 139 | 169 | |
| 貸出金償却 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 289 | 161 | (注3) 128 | 155 | 1 |
| CCPC向け債権売却損 | 15 | 0 | 0 | 0 | |
| 協定銀行等への資産売却損(注1) | - | - | - | - | |
| その他債権売却損 | 9 | 19 | 10 | 13 | 2 |
| その他 | - | - | - | - | |
| 一般貸倒引当金繰入額(B) | 39 | 37 | 20 | 0 | 3 |
| 合計(A)+(B) | 354 | 143 | 160 | 170 | |

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2)13年3月期見込みについては現時点での見込み数値であります。

(注3)その他の資産(ゴルフ会員権)に対する個別貸倒引当金繰入額147百万円を除いております。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

| | 11/3月期 実績 | 12/3月期 実績 | 12/9月期 実績 | 13/3月期 見込み(注1) | 備考 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|----|
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 155 | 131 | 93 | 189 | |
| 国債等債券関係損益 | 27 | 24 | 11 | 11 | |
| 株式等損益 | 8 | 49 | 14 | 1 | |
| 不動産処分損益 | 62 | 1 | 0 | 1 | |
| 内部留保利益 | 129 | - | 80 | - | |
| その他 | - | - | - | - | |
| 合計 | 354 | 178 | 160 | 186 | |

(注1)13年3月期見込みについては現時点での見込み数値であります。

【図表7の差異説明】

- 1 そごうグループ・千代田生命・協栄生命の法的破綻に伴う引当増加（約99億円）を主因として、平成12年3月期での履行状況報告での個別貸倒引当金繰入見込み額（年度90億円）を上回ることとなりました。
- 2 不良債権の最終処理を促進する観点から、債権元本61億円のバルクセールを実施したことから、同処理に伴う損失約9億円、これに加えて、CCPCへ売却した債権の地価下落に伴い約1億円を引当したことから、同処理額は10億円となりました。
- 3 そごうグループ等の破綻を主因として、一般貸倒引当金の引当率が上昇したことから、同繰入が20億円必要となりました。

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

| | 12/3月末(単体) | | | | |
|-------------|-------------|-------|------|-----|-----|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券(注1) | 2,459 | 2,513 | 54 | 82 | 27 |
| 債券 | 1,955 | 1,997 | 42 | 46 | 3 |
| 株式 | 283 | 288 | 5 | 28 | 22 |
| その他 | 220 | 227 | 6 | 8 | 1 |
| 金銭の信託 | 54 | 55 | 0 | 1 | 0 |
| 再評価差額金 | 138 | 272 | 134 | 155 | 20 |
| 不動産含み損益(注2) | 65 | 17 | 47 | 0 | 48 |
| その他資産の含み損益 | - | 3 | 3 | 4 | 7 |

(億円)

| | 12/9月末(単体) | | | | |
|-------------|-------------|-------|------|-----|-----|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券(注1) | 2,564 | 2,585 | 20 | 61 | 40 |
| 債券 | 2,036 | 2,065 | 29 | 36 | 6 |
| 株式 | 270 | 264 | 6 | 21 | 27 |
| その他 | 257 | 254 | 2 | 3 | 6 |
| 金銭の信託 | 83 | 83 | - | - | - |
| 再評価差額金 | 138 | 272 | 134 | 154 | 20 |
| 不動産含み損益(注2) | 66 | 0 | 67 | 0 | 68 |
| その他資産の含み損益 | - | 0 | 0 | - | 0 |

(億円)

| | 12/3月末(連結) | | | | |
|-------------|-------------|-------|------|-----|-----|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券(注1) | 2,463 | 2,518 | 54 | 82 | 27 |
| 債券 | 1,956 | 1,998 | 42 | 46 | 3 |
| 株式 | 286 | 292 | 5 | 28 | 22 |
| その他 | 220 | 227 | 6 | 8 | 1 |
| 金銭の信託 | 54 | 55 | 0 | 1 | 0 |
| 再評価差額金 | 140 | 295 | 154 | 175 | 20 |
| 不動産含み損益(注2) | 87 | 44 | 42 | 9 | 52 |
| その他資産の含み損益 | - | 3 | 3 | 4 | 7 |

(億円)

| | 12/9月末(連結) | | | | |
|-------------|-------------|-------|------|-----|-----|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券(注1) | 2,568 | 2,589 | 20 | 61 | 40 |
| 債券 | 2,037 | 2,066 | 29 | 36 | 6 |
| 株式 | 273 | 267 | 6 | 21 | 27 |
| その他 | 257 | 254 | 2 | 3 | 6 |
| 金銭の信託 | 83 | 83 | - | - | - |
| 再評価差額金 | 140 | 295 | 154 | 175 | 20 |
| 不動産含み損益(注2) | 88 | 22 | 65 | 8 | 73 |
| その他資産の含み損益 | 3 | 2 | 1 | 0 | 1 |

(注1) 出資証券、その他の証券は除いております。

(注2) 再評価差額金計上分の含み損益を含んでおります。